

# どうなってるの？ 佐倉市の平和施策

## 中学生の「平和使節団」

佐倉市では18年前から、毎年市内の中学生代表が長崎市など被爆地を訪問し、戦争の悲惨さ、平和の尊さを学ぶ佐倉平和使節団事業を行っています。

当初は各中学校2人ずつ派遣していましたが、9年前から1名ずつに減らされました。理由を訪ねると「財政状況もあるが、各校1人とする事で、学校の代表としての強い自覚が生まれるから」という答弁。

### 【1人でないと代表の自覚が生まれない？】

2人だと代表の自覚が半減するとも言うのでしょうか？むしろ、2人だと代表としての自覚が2倍になるのでは？

### 【お金をケチっていいの？】

平和使節団に派遣される子どもの旅費は1人当たり8万～9万円。毎年12人の派遣ですから、2倍にふえても100万円の増加です。子どもたちが戦争の悲惨さと平和の尊さを直接学べる貴重な機会に、100万円の増額は高いのでしょうか？ちなみに今年、市民の方から平和使節団の活動費として2000万円の寄付がありました。この方の意思を尊重する上でも、やはり2人に戻し、この事業を更に拡大すべきです。

## 自衛隊で職員研修！

佐倉市は3年前から、2泊3日の職員研修を自衛隊で行っています。代表質問で取り上げました。

**質問** 自衛隊で研修する目的は？

**部長** 集団生活を通じ規律意識、団結力、チームワーク、リーダーシップを育成する。

**質問** 自衛隊はふだんは災害救助などで活躍しているが、本質的には一旦コトがあれば命令によって敵を殺傷することが任務。集団的自衛権の行使容認で、軍隊としての性格がより鮮明になってきた。

一方、市の職員は住民の命、暮らし、人権を守るのが仕事であり、自衛隊の研修とは相いれないのではないかと？

**市長** 戦闘訓練や武器の使い方を学びに行くのではない。自衛隊は災害救助活動で、世間から高い評価を得ている。災害対応や救助法の基礎知識を学ぶことができ、自衛隊での研修は大変有意義である。

**質問** 災害対応なら消防本部でも自衛隊と同じような研修はできるのではないかと？

**市長** 検討したが、宿泊ができない、余裕がないと先方から言われた。しかし自衛隊に行くことだけが目的ではない。さまざまな機関を視野に入れて検討する。

**質問** 消防本部に確認したが、大歓迎とのこと。3日間日帰り研修、あるいは庁舎に宿泊するなど方法は工夫できるはずだ。

## 戦争を始めるのは国家、住民を守るのが地方自治体

集団的自衛権を実際に発動させるため、安倍首相は20数本ある関連法を整備しようとしています。その中で**国民保護計画**は、外部からの武力攻撃から住民を守るためのものであり、地方自治体の裁量が残された数少ない領域です。

### 【戦前に居た！住民を守り抜いた首長】

1945年8月6日広島、9日長崎に原爆投下。「次の標的は新潟らしい」という情報が入り、新潟県は8月10日緊急会議を開催しました。当時は、「防空法」という法律により、市外への疎開・避難が極端に制限されていました。「逃げるな、敵の攻撃から町を守れ」という御触れが回り、全国各地で、焼夷弾で燃える家の火消しを強制された市民が、逃げることもできず大勢犠牲になっていたのです。

案の定、内務省は新潟市民の疎開はまかりならぬとの意向。しかし、新潟県と市は激論の末、「徹底的かつ緊急の疎開」を決定。知事の命令により、ただちに疎開が実行に移されました。かくして、8月14日までは新潟市内は無人の街と化したのです。

幸い、新潟市に原爆が落とされることはなかったのですが、当時の畠田県知事の決断には頭が下がります。

戦前の知事は国が任命する官選知事。今より余程「お国」に歯向かうには勇気がいったはず。何かと言うと「国の動向を見て…」と答える蕨市長、ぜひ畠田知事を見習ってほしいものです。

## 一福祉一 地域で暮らし続けたい

### 【地域に「暮らしの保健室」を】

昨年4月から南部地域保健センターに、保健師が市民から健康相談を受ける窓口を設置。昨年度の利用者は1015件、今年度は4月から8月までの5ヶ月で912件と急増しています。気軽に健康相談ができるということで大変好評です。

この取り組みを積極的に進めているのが埼玉県幸手市です。いきいきサロンや自治会に月1回定期的に看護師を派遣し、住民の健康相談に応じる**暮らしの保健室**を行っています。ちょっとした体の不安や病院で聞きそびれたことなど、専門職からアドバイスを受けることで安心感が生まれるとのこと。介護予防の活動として、佐倉市でも取り入れてはどうかと9月議会で提案しました。

### 【認知症カフェで一休み】

認知症の当事者や介護する家族が気軽に交流し、支援にも繋がる場となる「認知症カフェ」を行うよう2月議会で提案しましたが、検討するというだけで、具体的な回答はありませんでした。

一方、市は現在、新設の志津公民館に利用者の交流の場となるカフェを設置するため、事業者の公募を行っています。公民館には、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターも入りまします。いいチャンスです。今回の公募の中で、定期的に認知症や介護者が集うカフェを開くことを要望しました。



### ①生ゴミ対策のすぐれもの

#### ♪ バクテリアdeキエーロ

土中のバクテリアで生ゴミを水と二酸化炭素に分解します。電気を使わず、臭いもなく、虫もわきません。揚げ油も、魚の内臓も、スイカの皮も、アツという間に分解。



マンションのベランダに最適です。

多くの自治体で助成しています。佐倉市でもまずは公民館等において実証実験を行ったらどうか、と提案。

### ②生ゴミ資源化アドバイザー制度

コンポスト、発酵菌式、電動式など、生ゴミ減量方法は多種多様。しかしどれも一長一短、なかなかうまくいかずに挫折することもしばしば。

千葉市では7年前からアドバイザー制度を導入し、ごみ減量を推進してきました。2日間の講習を受け、認定後は講師として地域に派遣されます。

市民への情報発信はもちろん、市民意識の向上にも役立っています。佐倉市でも啓発活動に導入しては、と提案。

議会で  
ゴミ減量  
4つの  
提案

### ③リユース食器の活用を！



イベントがあるたび使い捨て食器が大量に使われ、ゴミとなります。

これを防ぐために、リユース食器を普及させたいのですが、そもそも市主催のイベントはそんなにありません。市民が主催するイベントへのリユース食器助成制度を設けるなど、利用しやすい環境整備を提案。

### ④廃食油をバイオディーゼル燃料に

佐倉市では廃食油を拠点回収しています。しかし何もPRしていないため、回収量は横ばい。どのようにリサイクルされているかも、市民に報告がありません。

バイオディーゼル燃料は無税なので、1リットル当たり5～10円も安くなります。ゴミ収集車に使えば、市民へのPRと経費節減の一石二鳥。普及率も上がるはず。



### 講演会「これだけは食べるな！体を壊す10大食品添加物」

日時:12月6日午後1時半～3時半 会場:未定(さくら市民ネットワークにお問合せ下さい)

講師:渡辺雄二さん(『買ってはいけない』シリーズの著者、科学ジャーナリスト)